



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
 コード番号 7727 URL <http://www.oval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 昨間 英之 (TEL) (03) 3360-5061
 管理部門部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,038	11.4	175	404.6	298	115.6	128	—
26年3月期第3四半期	8,111	△9.5	34	△89.1	138	△65.4	△16	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 225百万円(△38.5%) 26年3月期第3四半期 366百万円(69.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.76	—
26年3月期第3四半期	△0.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,664	12,422	58.2
26年3月期	19,504	11,777	58.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,017百万円 26年3月期 11,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	11.2	510	56.3	500	17.5	260	54.6	11.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	26,180,000株	26年3月期	26,180,000株
27年3月期3Q	3,775,742株	26年3月期	3,775,557株
27年3月期3Q	22,404,373株	26年3月期3Q	22,404,443株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより景気は緩やかな回復基調にあります。一方、円安による輸入原材料価格の上昇などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当企業グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス(LNG)及び新エネルギー市場への展開などの諸戦略を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は9,816百万円で前年同四半期に比べ9.9%増加、売上高は9,038百万円で前年同四半期に比べ11.4%の増収、利益面では営業利益は175百万円(前年同四半期比404.6%増)、経常利益は298百万円(前年同四半期比115.6%増)、四半期純利益は128百万円(前年同四半期は四半期純損失16百万円)となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での液化天然ガス(LNG)などの設備投資増加の影響により当部門の受注高は前年同四半期比16.0%増の5,488百万円、売上高は前年同四半期比9.4%増の5,080百万円となりました。

(システム部門)

受注高は前年同四半期に引き続き海外大口案件を受注したものの、前年同四半期比3.3%減の2,328百万円となりました。売上高は前年同四半期比16.0%増の1,984百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼は増加となり、受注高は前年同四半期比11.6%増の1,984百万円、売上高は前年同四半期比12.5%増の1,957百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比18.2%減の14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し、20,664百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加し、11,115百万円となりました。これは主に現金及び預金が109百万円、受取手形及び売掛金が840百万円、原材料及び貯蔵品が131百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、9,549百万円となりました。これは主に有形固定資産が44百万円減少しましたが、投資その他の資産が77百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ515百万円増加し、8,241百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加し、4,510百万円となりました。これは主に未払法人税等が44百万円、賞与引当金が69百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が692百万円、短期借入金が150百万円、その他が288百万円増加したことによるものであります。固定負債は502百万円減少し、3,731百万円となりました。これは主に長期借入金が10百万円、その他が26百万円増加したものの、退職給付に係る負債が539百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、12,422百万円となりました。これは主に利益剰余金が退職給付に関する会計基準等の適用もあり566百万円、為替換算調整勘定が48百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には速やかに公表する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均による方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が587,560千円減少し、退職給付に係る資産が40,034千円及び利益剰余金が627,595千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,867	2,825,426
受取手形及び売掛金	5,150,862	5,990,881
商品及び製品	415,053	458,983
仕掛品	236,374	300,984
原材料及び貯蔵品	1,111,689	1,243,585
その他	343,942	299,882
貸倒引当金	△5,088	△4,726
流動資産合計	9,968,700	11,115,018
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,578,686	5,578,962
その他(純額)	1,963,930	1,918,886
有形固定資産合計	7,542,617	7,497,848
無形固定資産		
151,482		133,445
投資その他の資産		
その他	1,851,605	1,928,647
貸倒引当金	△10,183	△10,172
投資その他の資産合計	1,841,422	1,918,475
固定資産合計	9,535,522	9,549,768
資産合計	19,504,222	20,664,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,241,787	1,934,290
短期借入金	1,280,461	1,431,018
未払法人税等	90,455	46,172
賞与引当金	199,922	130,830
損害賠償損失引当金	36,500	36,500
その他	643,176	931,372
流動負債合計	3,492,303	4,510,184
固定負債		
長期借入金	432,000	442,062
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,761,864
役員退職慰労引当金	25,706	25,778
環境対策引当金	13,801	13,801
退職給付に係る負債	1,596,229	1,056,933
資産除去債務	21,776	21,803
その他	382,768	409,520
固定負債合計	4,234,147	3,731,765
負債合計	7,726,450	8,241,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,956,581	4,522,701
自己株式	△402,864	△402,919
株主資本合計	7,878,707	8,444,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,686	210,355
繰延ヘッジ損益	—	342
土地再評価差額金	3,107,332	3,107,332
為替換算調整勘定	348,415	397,370
退職給付に係る調整累計額	△163,401	△142,538
その他の包括利益累計額合計	3,509,031	3,572,862
少数株主持分	390,032	405,202
純資産合計	11,777,771	12,422,838
負債純資産合計	19,504,222	20,664,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,111,226	9,038,172
売上原価	5,328,237	6,027,397
売上総利益	2,782,989	3,010,775
販売費及び一般管理費	2,748,152	2,834,992
営業利益	34,836	175,782
営業外収益		
受取利息	5,066	6,237
受取配当金	7,894	10,590
受取賃貸料	10,984	8,903
為替差益	59,909	92,506
保険戻金	15,617	13,703
貸倒引当金戻入額	358	—
その他	24,322	14,793
営業外収益合計	124,153	146,736
営業外費用		
支払利息	17,143	18,693
その他	3,187	4,891
営業外費用合計	20,330	23,584
経常利益	138,659	298,933
特別利益		
固定資産売却益	9	219
特別利益合計	9	219
特別損失		
固定資産売却損	—	15
有形固定資産除却損	650	2,247
関係会社株式評価損	—	1,554
損害賠償損失引当金繰入額	36,500	—
リース解約損	—	5,570
特別損失合計	37,150	9,387
税金等調整前四半期純利益	101,519	289,765
法人税、住民税及び事業税	63,315	107,792
過年度法人税等	△10,318	—
法人税等調整額	44,013	30,596
法人税等合計	97,010	138,388
少数株主損益調整前四半期純利益	4,509	151,376
少数株主利益	21,445	22,414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,936	128,961

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,509	151,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,873	△6,330
繰延ヘッジ損益	△15	342
為替換算調整勘定	230,233	59,107
退職給付に係る調整額	—	20,863
持分法適用会社に対する持分相当額	△329	29
その他の包括利益合計	361,762	74,012
四半期包括利益	366,271	225,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,828	192,792
少数株主に係る四半期包括利益	53,443	32,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。